

障害者自立支援法案に地域の声を届けよう！

7・17集会アピール

昨年10月厚生労働省は、障害者施策改革を内容とする「改革のグランドデザイン案」を発表し、本年2月その法文化たる「障害者自立支援法案」を閣議決定し国会に上程しました。

この法案は従来の障害者福祉を大きく後退させる危険性を有し、障害者の生活の根本を揺るがすものであるというのが多くの評価となっています。

そして、私たちは、法案審議の国会での質疑が深まれば深まるほど障害者にとって容認されるものでないことを知りました。

このような中、障害者団体及び障害者関係団体は、5月12日と7月5日の二度にわたり、本法案の改善点を掲げ、全国から1万人を超す当事者の声を、東京での全国行動に結集して国会に届けたのであります。

また、この全国行動に参加した各団体は、引き続き、連日、座り込みやデモを行って国会議員への要望、あるいは議会傍聴にと連日骨身を削っていることは周知のとおりです。

私たちは国会審議、マスコミを通して、明らかになった本法案の問題点は障害をもつ人たちの死活にかかわるとともに、日本の障害者福祉の軽重が国際的に問われる性格を有しているものだと考えます。

しかし、今月13日に、この法律で深刻な影響を被る障害者の不安の声と「わたしたち抜きに私たちのことを決めないで」という叫びに、耳を傾けることなく法案は、衆議院厚生労働委員会で可決されてしまいました。

私たちは、この北海道から、再度求めます。

障害者や関係者の声を真摯に受け止め、地方公聴会や障害当事者からの参考人質疑等を開催し、徹底した審議をあらためて参議院で行ってください。

私たちは、道内の障害当事者運動及び様々な立場でこの法案に関わりをもつ立場から最後まで、私たちの声を発信することで、この法律の問題点を指摘し、当事者の声をはじめとする地域の声を届けます。

本日、私たちは、この集会に参加して、いろいろな意見を交わし、本法案に対する意見を下記の10点にまとめました。これは、障害者、関係者の思いを凝縮したものです。市民の皆さん、マスコミの皆さん、政府、国会の皆さん、どうか私たちの声と思いとに耳を傾けていただくよう心からお願いし、訴えます。

アピールの10点

1. 財政難にあっても、生きるための努力をしている障害者一人ひとりの長時間訪問介護など現状の支援費制度で確保されたサービスを後退させことなく、障害者の自己決定と自己選択が保障され地域で自立した生活を実現する政策を進めてください。

2. 定率（応益）負担は、障害者の生活実態を無視したものであり、生きる希望を剥奪するに等しいものです。ましてや、家族にも負担が及ぶのはこれまでの障害者施策に逆行するものであり、障害者の自立を否定するものです。働きに行っても費用負担が生じることに納得できません。
3. 「谷間の障害者」といわれている難病や発達障害やその他、分け隔てされている障害者のないようにしてください。
4. 障害者の就労対策と所得保障を積極的に推進してください。
5. 審査会及びその基準は、障害者の多様な特性と必要性をふまえたものとして、障害者団体との合意形成により設定するとともに、障害当事者の自己決定権を尊重し、障害者の参画を保障するものとしてください。
6. 個別給付となる「重度訪問介護」「行動援護」の対象者の拡大を行うとともに、地域生活支援事業における「移動支援」が、従前どおり、障害者・児の社会参加と自立生活を維持するため、これまでの水準から低下しないための財源の確保に努めてください。
7. ケアホームやグループホームは、障害程度別の区分により住む場所を限定することなく、当事者の居住の場の選択権を保障し、障害程度に関わらず共に住み続けることができるようにするとともに、病院や施設の敷地内での設置を認めることなく、従来どおりホームヘルプサービス、ガイドヘルパーの利用ができるようにしてください。
8. 自立支援医療については、本年10月からの実施を見送るだけでなく、改めて医療を必要とするものの範囲、自己負担のあり方や現状の運用の課題等について検討したのち、制度改革の必要性について検討してください。
9. 精神障害者通院医療費公費負担制度の利用者負担については、精神障害者の所得の実態を踏まえ、治療の中断につながらないよう低所得者に十分な配慮を行うとともに、継続的に医療費負担が生じることから利用者負担に上限が設定される「重度かつ継続」に該当する疾病等の範囲についても、実態に応じ弾力的に対応し精神障害者福祉の後退を招かないようにしてください。
10. 参議院での議論及び政省令を定めるに当たっては、「障害当事者団体」など、関係者の、こうした意見を十分に聴取し、合意形成に努めてください。

2005年7月17日

障害者自立支援法案に地域の声届けよう意見聴取会 & パネルディスカッション参加者一同
障害者自立支援法案に地域の声届けよう北海道実行委員会